



株式会社サイドストーリー

2024/04/01

人と地方の可能性を信じ ポテンシャルを開花させる まちの人事部

当社、株式会社サイドストーリーは2021年8月に福島県楢葉町に設立された地域人材支援事業を核とする会社です。これまで“まちの人事部”として町内企業の人事に関するお困りごとの相談や地域に必要な人材を獲得・育成・定着させるための支援を包括的に実施してきました。

現在は、

- 地域企業を顧客とした戦略人事パートナー事業として、人材採用や副業兼業人材シェアサービス、人材育成などの『**人材採用コンサルティング**』
- 自治体や金融機関との官民連携事業および公共政策事業として、移住定住・企業誘致・創業起業支援・経営支援（人事およびIT）などの『**地域まちづくりプロデュース**』

の主に2つの事業を担う共創支援カンパニーとして新たな社会のソフトインフラサービス創りにチャレンジしています。

基本情報

会社名	株式会社サイドストーリー (Side Story Inc.)										
本社所在地	〒979-0513 福島県双葉郡楢葉町大字山田岡字堂ノ下6番4										
代表者	渡邊 俊文										
設立日	2021年8月										
決算期	3月										
資本金	150万円										
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役</td><td>渡邊 俊文</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>齊藤 良太</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>齊藤 隆秀</td></tr> <tr> <td>取締役</td><td>加藤 守</td></tr> <tr> <td>監査役</td><td>佐藤 好</td></tr> </table>	代表取締役	渡邊 俊文	取締役	齊藤 良太	取締役	齊藤 隆秀	取締役	加藤 守	監査役	佐藤 好
代表取締役	渡邊 俊文										
取締役	齊藤 良太										
取締役	齊藤 隆秀										
取締役	加藤 守										
監査役	佐藤 好										
関連会社	株式会社デジラボホールディングス										
主要株主	一般社団法人WTGアセットマネジメント 合同会社アンクアンドパートナー 渡邊 俊文										
取引銀行	東邦銀行										

- 事業内容
- 人材採用コンサルティング
 - ・ まちの人事部
 - ・ 副業・兼業人材シェアリングサービス
 - ・ 人材育成支援（※事業開発中）
 - 地域まちづくりプロデュース
 - ・ 公共政策コンサルティング（移住定住／創業／官民連携）
 - ・ 企業・ビジネス誘致支援
 - ・ ローカルスタートアップ支援

株式会社サイドストーリーは、
『戦略人事』×『官民連携』事業を中心に、
一人ひとりのライフストーリーに関わり続けます。



代表・役員紹介



代表取締役

渡邊 俊文 Toshifumi Watanabe

- Profile -

立教大学経営学部卒業後、東証一部上場の大手人材会社に入社

- 人事・採用コンサルティングに従事

2017

株式会社VISIT東北（現：株式会社Wasshoi Lab）に入社

- 宮城県へのインバウンド振興に向けたセールス・プロモーションに従事

2018

株式会社GM7取締役副社長に就任

- 飲食事業・観光事業部門経営に従事

2020

株式会社GM7退任、株式会社VISIT東北(現：株式会社Wasshoi Lab)へ転籍

- 公共事業部長として地方銀行・自治体等と移住・企業支援をテーマに官民連携事業を担当

2021

株式会社サイドストーリー設立、代表取締役に就任

- 「まちの人事部」運営、企業誘致、創業支援等を担う

2022

橋葉町特定地域づくり事業協働組合立ち上げ、事務局長に就任

- 地方企業×マルチワーク推進の機能を担う

2023

株式会社デジラボホールディングス取締役に就任

株式会社デジタルかわうち取締役に就任

一般社団法人デジタルラボ一関監事に就任

2024

株式会社デジタルラボたかなべ取締役に就任



取締役

齊藤 隆秀 Takahide Saito

現合同会社アンクアンドパートナー 代表社員、
株式会社デジラボホールディングス 代表取締役、
経営企画担当



取締役

齊藤 良太 Ryota Saito

現Wasshoi Tohoku Group グループCEO、
株式会社Wasshoi Lab 代表取締役、
人事戦略担当



取締役

加藤 守 Mamoru Kato

現合同会社加藤 代表社員、
株式会社デジタルラボたかなべ代表取締役、
販路開拓支援担当

主に2つの支援業務を軸に事業を行っています。

単なる人材や経営のコンサルティングという立場からではなく、国や自治体の施策を地域へインストールし、環境や場所に応じた内容にて、以下の事業展開および事業支援を実施しています。



人材採用コンサルティング

◆ まちの人事部

- 人材採用支援（市場調査／求人票作成／一次面接対応）
- 移住支援（一般社団法人ならはみらい連携）
- お試し就労コンテンツ造成・運営
- 採用アフターサポート

◆ 副業・兼業人材シェアリングサービス

- PMO（プロジェクト推進役）のアサイン
- 特定地域づくり事業協同組合



地域まちづくりプロデュース

◆ 公共政策コンサルティング

- 公共事業の提案・実行

◆ 企業・ビジネス誘致支援

- 地域内視察受け入れ対応
- ガバメントピッチ（新規事業報告会）の企画・運営

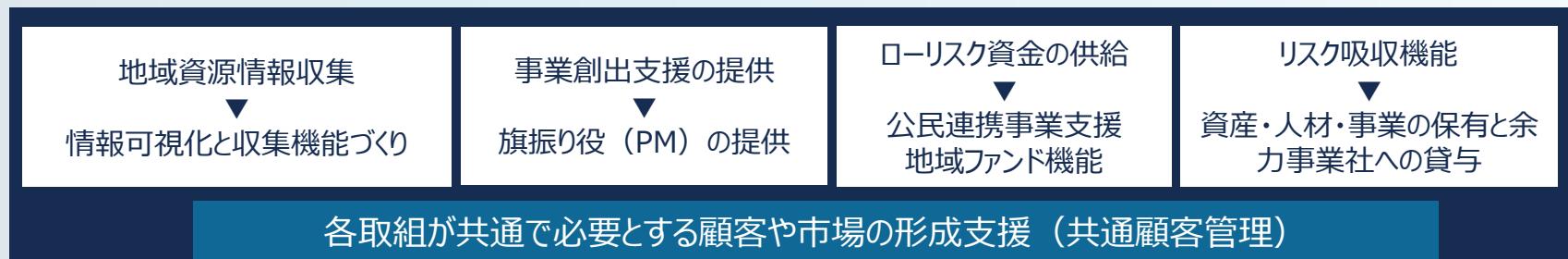
◆ ローカルスタートアップ支援

- スタートアップ企業および起業家支援

地域再生に向けた基本方針

「資産・人材・事業」= 地域資源 を活かせる内外のプレーヤーに流動化させる

やれる余力のある事業者・人材への資源利用権のシフト



↑
取組の持続化機能

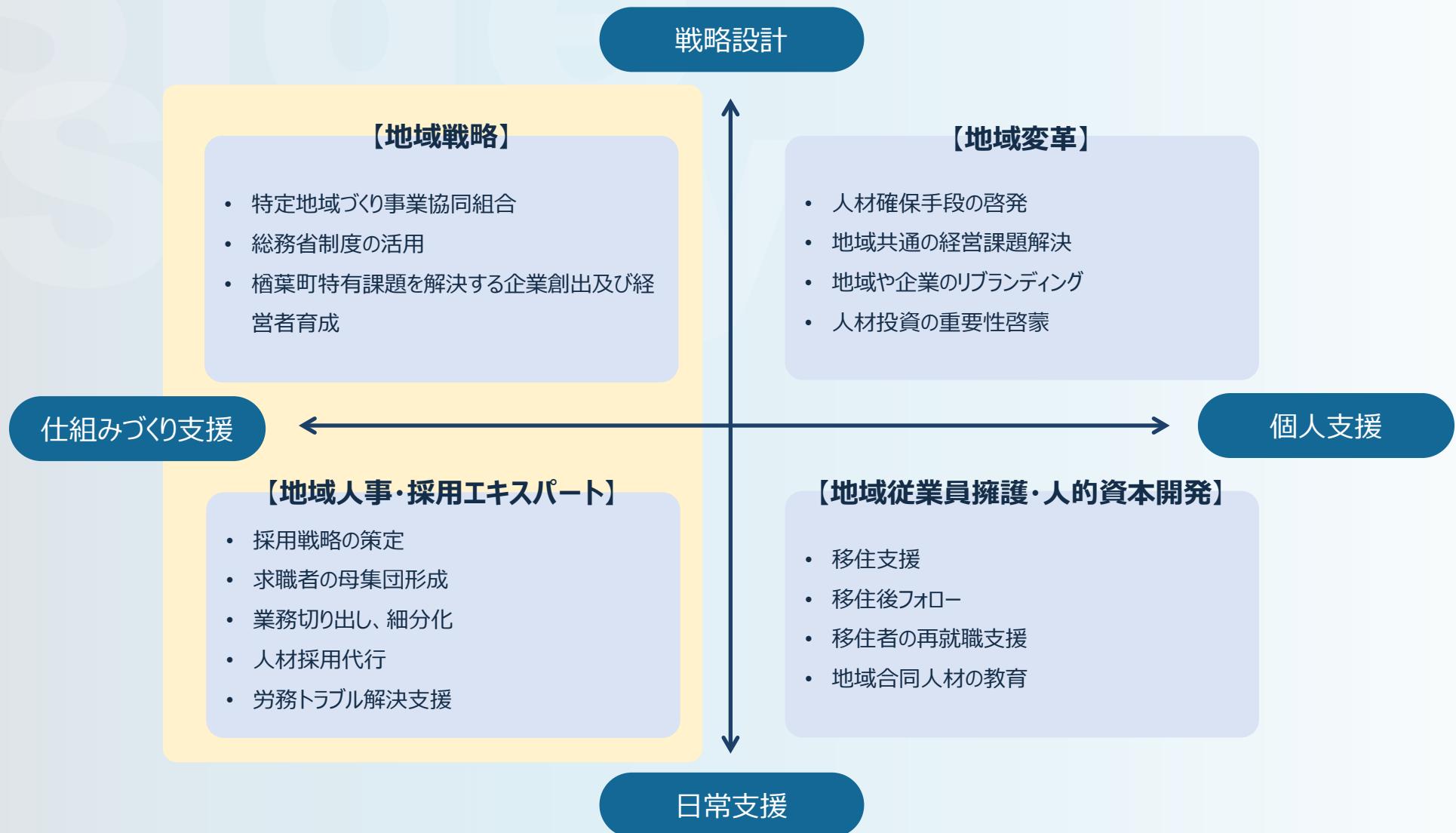
一般財源以外の余剰資金形成とSIB（公民連携）投資…企業版/個人版ふる納やGCF
資源流動化収益の確保…人材派遣/資産利用料等の収入

こんな人事のお悩みありませんか？



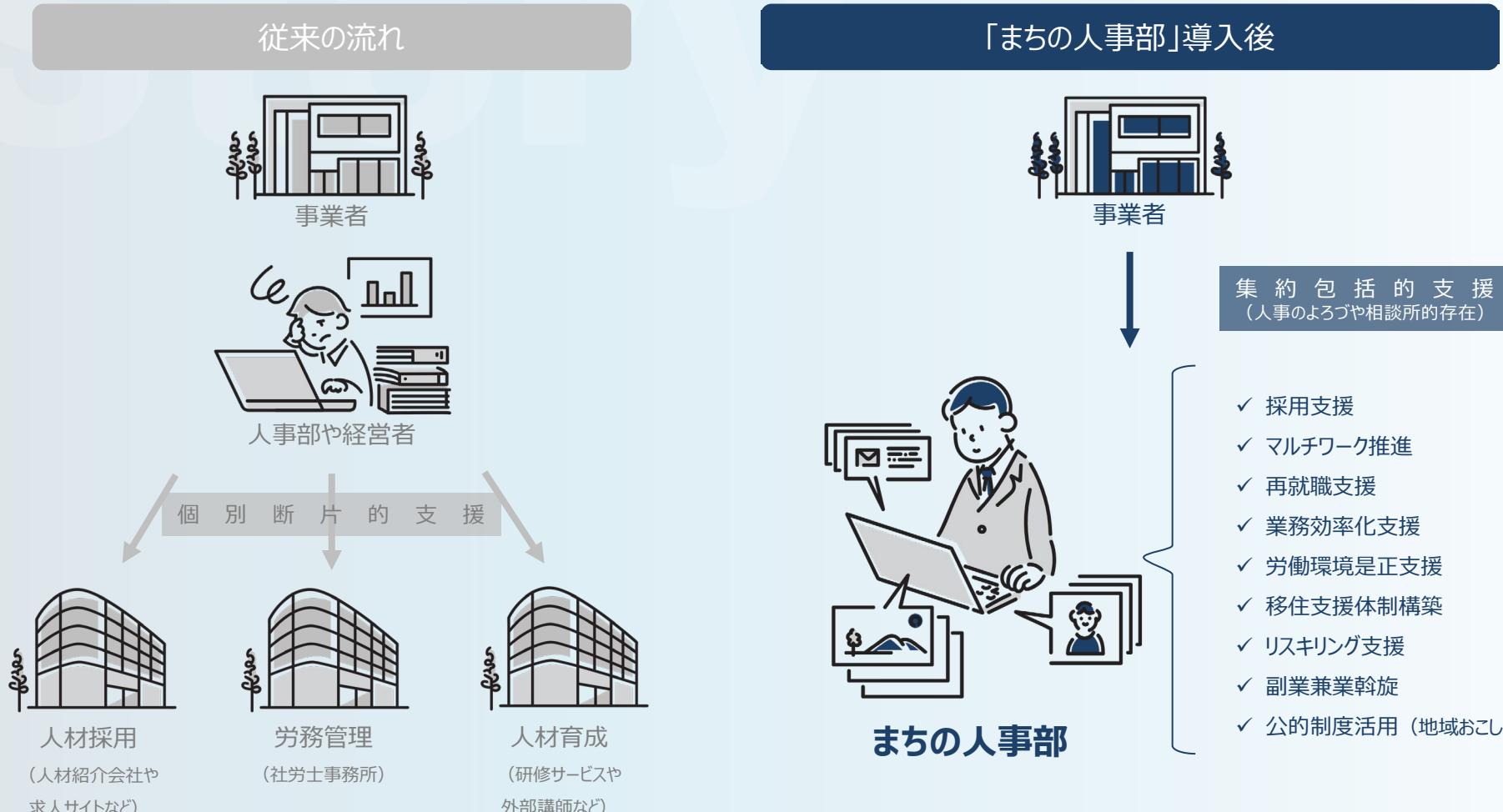
内部人財不足や知識不足などの解決へ向けて

- ・ 高度知識・経験を有するポジションの副業求人化
- ・ 地域内で人材シェアリングシステムを構築
- ・ 中途・新卒採用の決まる化とプロモーション



地方企業の人事に関する断片的な支援→包括的な支援ができる「まちの人事部」サービスへ

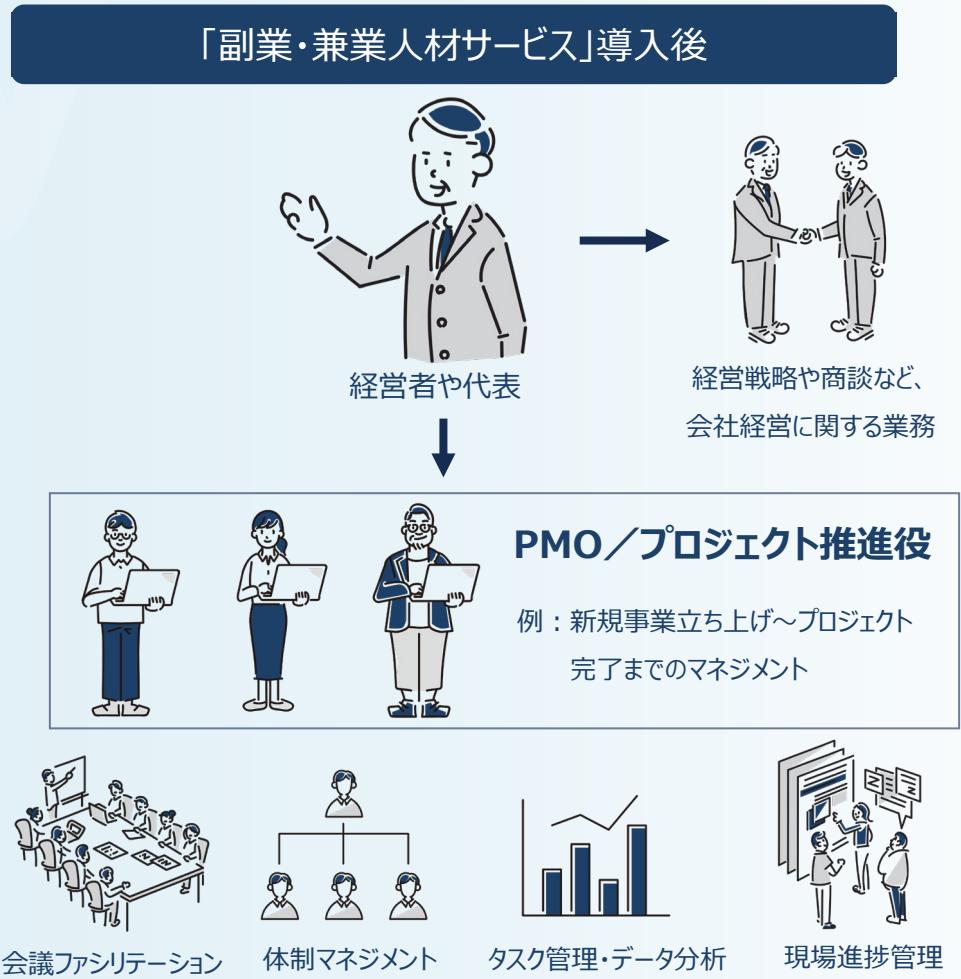
地方で起こりうる人事的課題（人材採用、労務管理、人材育成など）の支援に加え、企業倒産による再就職支援、地方移住支援、公的制度活用（地域おこし協力隊／地域活性化起業人／特定地域づくり事業協働組合など）の導入を行い、人事的視点から包括的な支援を実施します。



事業内容_副業・兼業人材シェアリングサービス

事業推進に必要な推進役（PMO：Project Management Officer）を企業にアサイン

地方企業に不足する新規事業を行う際の旗振り役を当社ネットワークにより提供し、公共事業組成による補助金申請や資金調達、事業の立ち上げ、運用などをサポートすることで、経営陣の負担軽減やスムーズな事業推進を行うことができます。



事業内容_公共政策コンサルティング（移住定住／創業／官民連携）

公共事業における財源調達～実行までワンストップで対応することが可能

地域事業者や住民のニーズリサーチを実施し、自治体連携にて公共事業として予算調達（主に交付金事業として官公庁等に申請）をサポートすることで、一般的な入札～実行（いわゆるプロポーザルによる採択、実行）までの流れに加えて、前後を含めた全行程のスムーズな事業推進ができ、継続した事業支援を行うことが可能です。主として、地域へ人を呼び込む施策（移住・創業・企業誘致）に関する支援を行っています。



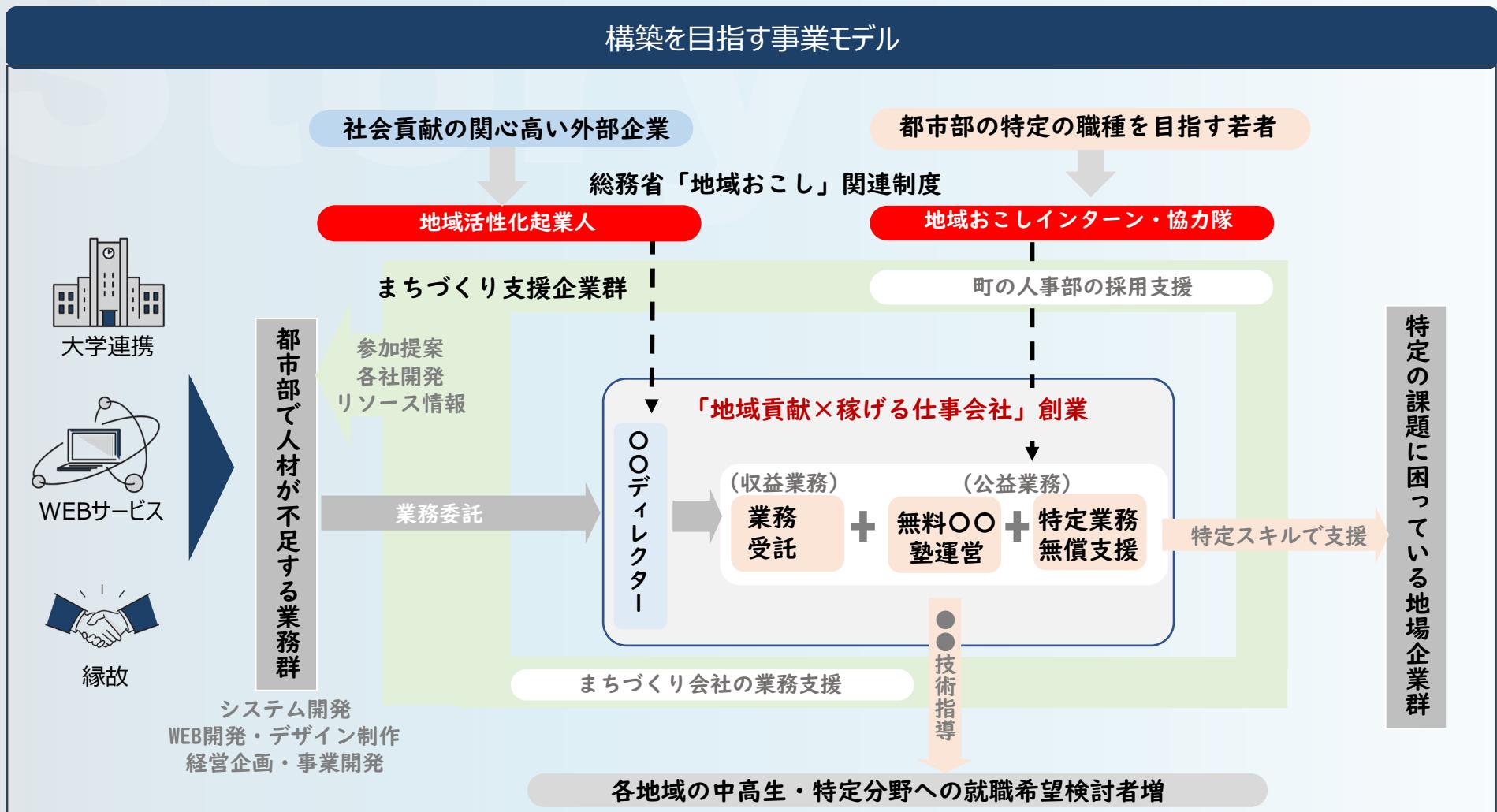
事業内容_企業・ビジネス誘致支援

地域貢献（社会性）×稼げる仕事（収益性）会社=ゼブラ企業の創出を地方自治体・都市部企業と連携し創出

単なる企業誘致ではなく、雇用以外の地域課題を解決するパートナー企業を地方に創り出し、新規事業・創業支援を行います。

※ゼブラ企業：株主や自社だけでなく、多数の取引先や地域社会などのステークホルダーすべてと協調しつつ、長期的な視点で社会性と経済性を両立させながら事業成長していく企業を指します。

構築を目指す事業モデル



事業内容_起業ローカルスタートアップ支援

自ら地方創業支援を実施した企業の出資・経営に参画し、地方でのゼブラ企業ビジネスモデルを開発・実践

地方での起業や新規事業などを実施したい企業や事業者などへアプローチし、自治体連携および出資や経営参画を行うことで、地方エリアにゼブラ企業を創出する活動に取り組んでいます。

当社出資および経営参画企業例

公益事業（地域DX支援）× 収益事業（SES事業）

（株）デジラボホールディングス（檜葉町事例）



域内企業・公共団体・行政への無償DX支援

都市部開発案件の遠隔受託開発



＼まちづくりへ“業務”として積極参加／



▶同様の事業スキームで多方面に法人設立

- 1) (一社) デジタルラボ一関 (2023年9月)
- 2) (株) デジタルかわうち (2024年3月)
- 3) (株) デジタルラボたかなべ (2024年6月)

その他続々法人設立支援中

A町

(官公庁・自治体)

人口1万人以下

「まちの人事部」の運用により、町内就職支援者18名を獲得

課題

- ④ 人事専任者を持たず、経営者や幹部が人事業務を兼任している組織が多く、採用や人材育成への注力が難しい
- ④ 町内の生産年齢人口では50代・60代が圧倒的に多く、なかつ非正規雇用ポジションの求人が多い
- ④ 18歳以上の人団流出が多く、採用の母集団形成に苦戦している

提案・支援内容

- ✓ 地域内企業の採用戦略策定や採用代行の実施により、経営者の業務負担軽減および労務改善に成功
- ✓ 特定地域づくり事業協同組合の設立により地域内マルチワークの実現ができたことでフルタイム水準同様の雇用を創出
- ✓ 町専用の求人サイトの開発や移住サポート体制構築を実施し、他地域からの町内移住者が増加

実績
(2024年4月時点)

就職支援数：18名（町内企業応募者数：612名）

A町

(官公庁・自治体)
人口1万人以下

地域課題の解決も目指す企業・ビジネス誘致により、 町内移住者の増加や新規企業設立を実現

課題

- ④ 特定の業種（例：製造業など）の進出割合が多く、企業誘致の際も業種が偏りがち
- ④ 町内で働く場の選択肢が少なかったり、企業の新規事業に関わる人材確保が難しかったり、と雇用機会が不足している
- ④ 町内でどんな企業誘致をしているのか、新規進出企業の実態はどうなのか、が町民や地域関係者に伝わっていない

提案・支援内容

- ✓ 地域共創型企業誘致により、誘致企業が進出しやすい環境を創出
- ✓ 自治体向け制度（地域おこし協力隊や地域活性化起業人の導入により、人材の確保に貢献
- ✓ 町内進出検討企業の事業プレゼンを行う「ガバメントピッチ」の企画・開催により、企業誘致を実現

実績
(2024年4月時点)

- 創業支援社数：5社（創業済）、7社（立ち上げ支援中）
 - 地域活性化起業人着任数：3社5名
- ※他 1 自治体にて同様のプロジェクト支援中

B市
(官公庁・自治体)
人口10万人以下

地域DX化の推進を目指した企業の設立と自治体連携により、 市内で働く場所づくりと地域のデジタル化促進に貢献

課題

- ① 10年で1万人の人口減少が発生しており、人口流出が加速化している
- ② 地元出身者の市内就職率の低さや女性の産後復職率の低さが目立つ
- ③ 地域のデジタルデバイド（できるできないの格差）が顕著に現れ、自治体職員の勤務時間の増加などにもつながっている

提案・支援内容

- ✓ 国の交付金申請支援により、地域活性化のための予算調達を実現
- ✓ 地域おこし協力隊の採用支援や地域活性化起業人の制度導入支援により、地域で働く人材の確保へ貢献
- ✓ DX推進計画に基づいた「地域DX企業」の設立を提案し、業務効率化へ向けた動きが進んでいる

実績
(2024年4月時点)

- ・地域DX会社設立：済
 - ・地域活性化起業人着任数：1社1名
 - ・地域おこし協力隊：3名採用済
- ※他4自治体にて同様のモデルでプロジェクト遂行中

C社 (エネルギー関連)

PMO人材（プロジェクト推進役）の派遣により、 国補助事業（採択規模：1億クラス）を活用し、販路エリア拡大のきっかけを創出

課題

① 新規事業にアサインできる人材の余裕がない

② 補助金申請のノウハウや知識が不足している

③ 公共事業の仕組みや進め方についてのノウハウが少なく、企画・推進・管理業務のやり方が整っていない

提案・支援内容

✓ 当社人材データバンクよりPMO人材をアサインすることで、事業に携わる人材を確保

✓ 国の補助金案件の申請書や提案書作成のサポートにより、補助金の採択を実現

✓ PMO人材を中心に事業全体のプロジェクトマネジメントサポートをすることで案件進捗管理のスムーズ化に貢献

実績
(2024年4月時点)

- ・ 国補助案件採択
 - ・ 事業完了後、複数の地方銀行との連携につながり、案件数売上向上
- ※他民間会社支援にてPMOアサイン：1件対応中



株式会社サイドストーリー

■ ☎ 050-5369-0809
✉ info@sidestory.co.jp



<https://sidestory.co.jp/>